

# 今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○6月2日～

先週の株価は比較的堅調な動きとなりましたが4月の暴落後の上昇が1カ月半以上も続いているため6月には調整が入るリスクがあります。

為替相場は長期金利や日米の金融政策の行方をにらみながら方向感が出にくい状況です。

日本の超長期債の金利が上昇し、生命保険会社の含み損などが問題になりましたが財務省が国債発行計画を見直す動きに出たため債券市場は落ち着きを取り戻しています。

ただし、日銀は利上げのタイミングを見ている状況なので、大幅な円安ドル高にはなりにくく、中長期的には円高が進むという予想も多いです。

先週も植田・日銀総裁は継続して政策金利を引き上げる意向を表明しており、日本の物価高(インフレ)を気にしています。夏には参議院議員選挙もあるので、物価高はお米の問題と同じくらい国民の関心が高くなっています。食料品の値上がりはこの2年でかなり進んでいます。

トランプ関税については、先週、米国の国際貿易裁判所が憲法違反との判断で関税差し止めとしましたが、これに対してトランプ政権はすぐに控訴し、連邦巡回区控訴裁判所は関税差し止めを一時的に停止としました。判決が出るには時間がかかるかもしれません。

今後、相互関税については変わってくるかもしれませんが、日本の自動車などの個別案件については関係ない話なので、日米の貿易問題にはほとんど影響ないでしょう。

それよりも米国に輸入される鉄鋼とアルミニウムに課す追加関税を2倍の50%に引き上げ、6月4日から実施というニュースが入ってきたので、こっちが心配です。

日本製鉄とUSスチールの買収問題と合わせて、鉄鋼関連のニュースも重要です。

さらに、心配なニュースとして、トランプ大統領は中国が相互関税引き下げのほか重要鉱物の取引に関しても違反したとして、厳しい措置を取ると言い出していることです。

関税問題はしばらく落ち着いていたと安心していただけに爆弾投下です。

欧州との関税交渉の行方もまだ安心できません。

EUへの50%関税は、とりあえず延期ということですが7月9日が期限です。

欧州とも中国とも再び関税問題でもめる可能性があります。

週明けからリスク回避的な動きが強まれば、円高の動きが加速する可能性があります。

そして、トランプ減税の行方も相場に影響する可能性があります。

報復条項と言われる項目が含まれているからです。

これは差別的と見なす国の個人・企業への課税強化を求めるものです。

海外の年金やファンド、企業、さらには米国資産を持つ個人投資家にも影響が出ます。

そうすると米国の金融資産(ドル建て商品)から資金が逃げ出すことで、ドル売り(ドル安)の動きになる心配もあるからです。

今週は、雇用統計など重要指標の発表も多いので慎重にトレードしていきたいです。

## 今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

### ● テクニカルで見た重要ポイントは？

#### <ドル/円>

先週のドル/円は146.2円あたりまで急騰した後は下げに転じ、144円あたりでマーケットは終わっています。週明けの動きに注意したいです。

先週金曜安値の143.5円あたりを割り込むと先週安値の142円まで下落するかもしれません。

142円も割り込むと再度140円割れのリスクが高まるため注意がいります。

上値は144.6円を超えてくると145円を目指す動きが出そうです。

145円を超えると売り圧力が高まりそうなので、ほどほどで利益確定がよさそうです。

#### <気になるクロス円>

クロス円は方向感がわかりにくいですがオセアニア通貨は週足などで見ると上値が重そうです。

ユーロは4月後半、5月後半と2回とも161円あたりで下げ止まっています。

上値は今年になってから165円あたりで頭打ちとなっているためレンジ相場のような動きです。

ポンドは5月に196円台で2回天井をつけているので、崩れていくリスクもありそうです。

\*クロス円とは円との通貨ペアの総称:〇〇/円というような通貨ペアのことです。

#### <今週のファンダメンタル？>

日本では4月景気先行指数などがあります。

米国では4月製造業PMI(改定値)、5月ISM製造業景況指数、4月製造業新規受注、4月雇用動態調査(JOLTS)求人件数、5月ADP雇用統計、5月サービス部門・総合PMI(改定値)、5月ISM非製造業景況指数、米地区連銀経済報告(ページブック)、4月貿易収支、前週分新規失業保険申請件数、5月雇用統計などの発表があります。

欧州ではドイツとユーロ圏で5月製造業・サービス業PMI(改定値)、ドイツで4月製造業新規受注、4月鉱工業生産、ユーロ圏で5月消費者物価指数、5月卸売物価指数、ECB理事会、ラガルド・ECB総裁定例会見、1-3月期GDP(確定値)、4月小売売上高などがあります。

ほかには、オーストラリアで1-3月期GDP、カナダで政策金利、中国で5月Caixin製造業PMIの発表などがあります。